

K U D O N E W S

第32期 事業報告書 自平成14年7月1日 至平成15年6月30日

【第13号】

人と環境が調和する
共生型「総合生活産業」を目指します。



工藤建設株式会社

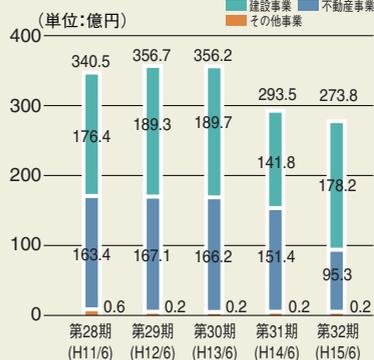
Financial Highlights

連結財務ハイライト

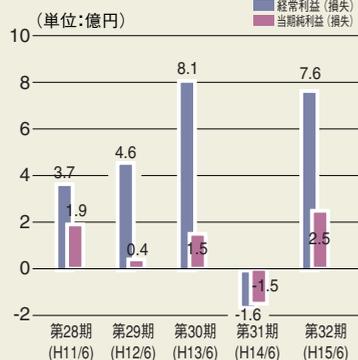
	第28期 (H11/6)	第29期 (H12/6)	第30期 (H13/6)	第31期 (H14/6)	第32期 (H15/6)
					(単位: 億円)
売上高	340.5	356.7	356.2	293.5	273.8
経常利益 (△経常損失)	3.7	4.6	8.1	△1.6	7.6
当期純利益 (△当期純損失)	1.9	0.4	1.5	△1.5	2.5
総資産	349.9	290.9	334.8	254.2	240.3
株主資本	38.6	38.5	39.4	36.6	38.1

■ 1株当たり					
					(単位: 円)
株主資本	299.87	298.26	303.53	282.15	293.35
当期純利益 (△当期純損失)	14.81	3.16	11.97	△12.21	19.79
配当金	10	10	10	5	10

■ 売上高 (部門別)



■ 経常利益 (損失) / 当期純利益 (損失)



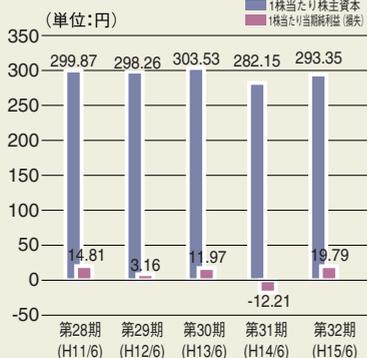
■ 総資産 / 株主資本



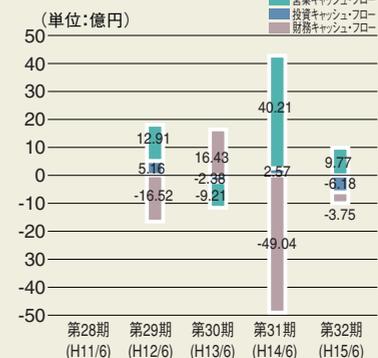
■ 株主資本比率



■ 1株当たり株主資本 / 1株当たり当期純利益 (損失)



■ 連結キャッシュ・フロー



To Our Shareholders

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当期における我が国経済は、厳しい雇用情勢や先行きの不透明感から個人消費及び設備投資が抑制され、引き続き厳しい情勢が続いております。建設業界におきましては、景気低迷の影響等から民間工事の受注が低調に推移したことに加え、公共工事も引き続き減少が続いております。また、不動産業界におきましても、デフレが長期化するなかで、雇用及び所得環境の厳しさから、顧客の購買意欲は依然弱い状況にあり、当社が販売の中心としております東京近郊圏はより一層の厳しい環境となりました。

「第11回横浜環境保全活動賞」を受賞 「高齢者福祉事業」もスタート

このような情勢のなか、当社は、建築・土木の「ビジネスモデル」の再構築として、新規事業への取り組みを積極的に進めた結果、当社の重要なテーマである環境事業の一環として土地浄化事業をスタートいたしました。また、早くから各現場で積極的に取り組んだ産業廃棄物の分別収集などの活動が認められ、平成15年6月には「第11回横浜環境保全活動賞」を受賞しました。さらに、地域への貢献と来るべき高齢化社会に向けて「高齢者福祉事業」もスタートいたしました。

また、当社グループにおける住宅部門（当社の大型地下付輸入住宅、㈱みらいテクノハウス）は引き続き順調に推移しております。

「量」から「質」への転換が効を奏し 建設事業は25.7%増となりました。

当期における当社グループの連結業績といたしましては、売上高は、273億86百万円（対前期比6.7%減）、経常利益は、7億68百万円（前期経常損失1億69百万円）、そして、関係会社株式売却損1億55百万円、投資有価証券評価損34百万円を特別損失に計上して、当期純利益2億57百万円（前期当期純損失1億58百万円）となりました。

これを事業別のセグメントで見ますと、建設事業につきましては、前期における受注高の増加や粗利益率の向上等の影響により、売上高178億25百万円（対前期比25.7%増）、営業利益11億95百万円（対前期比91.2%増）となりました。不動産事業につきましては、在庫リスクの軽減と確実な利益を確保するために、売上高は減少いたしました。粗利益につきましては、大幅に増加し売上高95億38百万円（対前期比37.0%減）、営業利益6億34百万円（対前期比221.1%増）となりました。また、その他事業につきましては、売上高21百万円（対前期比13.5%減）、営業利益20百万円（対前期比1.2%減）となりました。

また、連結キャッシュ・フローの状況につきましては、不動産事業支出金の増加等により営業活動によるキャッシュ・フローが9億77百万円（前期比30億44百万円減）プラスとなりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは6億18百万円（前期比8億76百万円減）マイナスとなっております。

そして、財務活動によるキャッシュ・フローは3億75百万円（前期比45億29百万円増）マイナスとなりました。



よって、当期末における有利子負債の総額は、前期に比べて2億77百万円減少して101億88百万円となりました。

次に、当社単独の業績といたしましては、売上高239億4百万円（対前期比8.6%減）、経常利益4億74百万円（前期経常損失3億27百万円）、当期純利益1億81百万円（前期当期純損失3億48百万円）となりました。

新しいビジネスモデルの構築と 収益重視の経営を推進してまいります。

建設業界は、設備投資が緩やかな持ち直しを見せはじめたものの国及び地方ともに歳出予算縮小により、公共投資の減少は続くものと思われまます。

不動産業界においても、デフレが長期化するなかで、雇用及び所得環境の厳しさから、顧客の購買意欲は依然弱い状況で推移するものと思われまます。

当グループといたしましては、顧客からの信頼と安定的な収益構造を維持できる新しいビジネスモデルを構築実践するとともに、従来にもまして収益性を重視した営業並びに施工技術・管理能力の向上などを視点においた経営を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、なお一層のご支援、ご協力を賜りまますよう、心からお願い申し上げます。

平成15年9月

代表取締役社長

工藤次郎

環境と健康に貢献する
共生型「総合生活産業」を目指して

第11回横浜環境保全活動賞受賞

業界に先行して環境重視経営を推進してきた当社は、2003年6月、地元建設業界では初めて、第11回横浜環境保全活動賞を受賞しました。

会社設立から33年目、省エネルギー、省資源、産業廃棄物の分別収集など環境問題に積極的な取り組みが評価されたものです。



横浜環境保全活動賞とは

この賞は、環境保全型社会の確立を目的に、学識経験者で構成される横浜環境保全活動賞審査委員会の審査により、環境保全に対して顕著な功績のあった個人・団体・企業を横浜市が表彰するもので、特に企業の場合は、以下のような長期に渡る環境保全への着実な取り組みが評価のポイントとなります。

- 社内活動を中心に、環境に配慮した基本的な取り組み
- 環境に配慮した技術開発など、企業内での独自性ある活動
- 環境に対する企業理念の設定、社会貢献などの活動
- 組織や事業活動における環境管理（監査）とその活用などの取り組み

工藤建設の地球環境保全活動



■産業廃棄物の低減本格化、「エコ丸」君誕生

2000年、建設業にかかわる者すべての課題である「産業廃棄物の低減」への取り組みを本格化。環境マスコット「エコ丸」君（商標登録済み）を作りキャンペーン展開を開始しました。エコマークに対応したオリジナルの作業着も製作。環境を守り、またコスト削減のために、正会員を中心とした約160社で構成される三和会と一丸となったプロジェクトにより、建設現場で廃棄される大量の建設資材の分別収集の徹底を推進し、一般ごみは、責任をもって持ち帰ることを義務付けました。

■ISO14001認証の取得

2001年7月には、環境マネジメントの国際規格であるISO14001認証を取得。これを契機に、地球環境問題に対し企業として取り組む姿勢を社会に示すべく、独自の環境方針を制定。それに基づく形で、省エネルギー、省資源、産業廃棄物の減量・資源化など環境負荷軽減対策をさらに積極化することとなりました。



環境マスコット「エコ丸」君



現場に於ける産業廃棄物分別実施状況

■分別で再利用、建築コストを大幅削減

分別収集を開始して5年、現場での廃材が大幅に減り、廃棄物処理の減量化を達成しました。分別することで、ゴミが資源として再利用され、建築コストの大幅削減をも実現しました。また、社内連絡はeメールを利用することで大幅なペーパーレスを実現。毎月約3,500枚もの用紙節約を達成しました。さらに、新聞、雑誌、段ボールの回収や飲料水容器の分別も徹底。ほかにも、ディーゼル車を廃止するとともに、車両台数を30%削減しました。

環境ビジネスを新たな収益の柱として



当社では、「継続は力なり」、「中途半端な変革はコストアップになる」と考え、今後も環境保全活動のいっそうの強化を図っていきます。また、土壌浄化事業、屋上緑化など、21世紀の成長産業でもある「環境ビジネス」に積極的に取り組み、新たな収益の新たな柱として育成していきます。今後も、市民に愛される総合生活産業として、常に時代の一步先を歩むチャレンジ精神で地球社会に貢献してまいります。



足場に「エコ丸」君シートを配した現場の全景
「エコ丸」君商標登録証およびエコ丸グッズ

工藤建設の環境ビジネス

土壌浄化事業で地質汚染に挑みます

工場跡地が宅地等に転用される際に深刻な問題となるのが、地質汚染です。2003年2月からは土壌汚染対策法が施行され、土壌の汚染調査と浄化が義務付けられました。当社では、短期・高品質・低価格を誇る君津メソッド地質浄化システムを用いて、地層、地下水、地下空気等のあらゆる領域に、調査から浄化まで一貫体制で対応しています。



潤いの屋上緑化を推進しています

環境と健康を重視する当社では、住環境の構築においても、“人と自然との共生”をモットーとしています。マンション等の建設にあたっては、積極的に屋上緑化を推進。土木建築事業のノウハウ・技術を有効に活用し、限られたスペースにおいても住まう人が自然と親しめる空間を設置することで、潤いとゆとりのある健康的な暮らしを提供しています。



屋上緑化のための最適防水システムを採用しています

当社の屋上緑化を支えるのが、最適防水を実現する30年間メンテナンスフリー防水システムです。天然ゴム同等の強度・耐性・延伸性を誇り、防水性にも優れた同システムは、賃貸・新築はもちろん、リフォーム・リニューアルにも最適なシステムです。



Financial Data

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表 (平成15年6月30日現在)

資産の部 (科目)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
流動資産	15,634	16,620
現金預金	4,306	3,950
受取手形・完成工事未収入金等	2,171	3,568
販売用不動産	773	1,633
未成工事支出金	3,024	3,435
不動産事業支出金	4,196	2,851
その他棚卸資産	12	5
短期貸付金	645	483
繰延税金資産	186	197
その他流動資産	371	547
貸倒引当金	△54	△53
固定資産	8,403	8,804
有形固定資産	4,754	4,868
建物・構築物	3,302	3,335
土地	2,763	2,763
その他有形固定資産	191	171
減価償却累計額	△1,503	△1,402
無形固定資産	23	200
投資その他の資産	3,625	3,735
投資有価証券	213	261
長期貸付金	346	311
差入保証金	2,740	2,731
破産更生債権等	17	21
繰延税金資産	89	164
その他投資等	429	451
貸倒引当金	△211	△207
資産合計	24,037	25,424

負債の部 (科目)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
流動負債	16,755	16,948
支払手形・工事未払金等	4,229	4,861
短期借入金	8,235	7,059
1年以内償還の社債	—	150
未成工事受入金	3,113	3,856
不動産事業受入金	47	268
完成工事補償引当金	62	47
賞与引当金	135	112
その他流動負債	931	592
固定負債	3,468	4,807
社債	1,050	1,050
長期借入金	902	2,205
預り保証金	1,466	1,497
退職給付引当金	49	52
繰延税金負債	0	1
負債合計	20,224	21,756
少数株主持分	—	—
資本の部	—	—
資本金	—	867
資本準備金	—	549
連結剰余金	—	2,308
その他有価証券評価差額金	—	24
自己株式	—	△81
資本合計	—	3,668
資本金	867	—
資本剰余金	549	—
利益剰余金	2,468	—
その他有価証券評価差額金	9	—
自己株式	△81	—
資本合計	3,813	—
負債、少数株主持分及び資本合計	24,037	25,424

※記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

※当連結会計年度につきましては、連結財務諸表規則の改正により表示方法を変更しております。

■ 連結損益計算書（自平成14年7月1日 至平成15年6月30日）

	当連結会計年度	前連結会計年度
(科 目)	(百万円)	(百万円)
売上高	27,386	29,354
完成工事高	17,825	14,183
不動産事業等売上高	9,560	15,170
売上原価	24,189	27,059
完成工事原価	15,755	12,732
不動産事業等売上原価	8,434	14,327
売上総利益	3,196	2,294
完成工事総利益	2,070	1,451
不動産事業等総利益	1,125	843
販売費及び一般管理費	2,088	2,106
営業利益	1,107	188
営業外収益	19	39
受取利息	9	14
受取配当金	2	2
雑収入	7	21
営業外費用	357	397
支払利息	308	388
支払手数料	29	—
雑支出	20	9
経常利益(△経常損失)	768	△169
特別利益	—	65
固定資産売却益	—	49
貸倒引当金戻入益	—	6
保険解約収入	—	9
特別損失	233	212
固定資産売却損	2	127
固定資産除却損	17	21
投資有価証券評価損	34	4
過年度工事補償費	3	35
会員権評価損	4	2
会員権売却損	—	0
関係会社株式売却損	155	—
その他特別損失	15	20
税金等調整前当期純利益(△損失)	534	△317
法人税、住民税及び事業税	182	23
法人税等調整額	94	△181
当期純利益(△当期純損失)	257	△158

※記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

■ 連結剰余金計算書

	当連結会計年度	前連結会計年度
(科 目)	(百万円)	(百万円)
連結剰余金期首残高	—	2,564
連結剰余金減少高	—	—
株主配当金	—	97
当期純損失	—	158
連結剰余金期末残高	—	2,308
資本剰余金の部	—	—
資本剰余金期首残高	549	—
資本剰余金期末残高	549	—
利益剰余金の部	—	—
連結剰余金期首残高	2,308	—
利益剰余金増加高	—	—
当期純利益	257	—
利益剰余金減少高	—	—
株主配当金	97	—
利益剰余金期末残高	2,468	—

※記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
※当連結会計年度につきましては、連結財務諸表規則の改正により表示方法を変更しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

	当連結会計年度	前連結会計年度
(科 目)	(百万円)	(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	977	4,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	△618	257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△375	△4,904
現金及び現金同等物の減少額	16	625
現金及び現金同等物の期首残高	2,990	3,616
現金及び現金同等物の期末残高	2,974	2,990

※記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

■ 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成13年7月1日 至平成14年6月30日）

(科 目)	建設事業				不動産事業		その他事業		計		消去又は全社		連 結	
売上高及び営業損益売上高	14,183	15,146	24	29,354	—	29,354	—	—	—	—	—	—	—	—
セグメント間の内部売上高又は振替高	105	50	—	155	(155)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	14,288	15,197	24	29,509	(155)	29,354	—	—	—	—	—	—	—	—
営業費用	13,663	14,999	4	28,666	499	29,165	—	—	—	—	—	—	—	—
営業利益	625	197	20	843	(654)	188	—	—	—	—	—	—	—	—
資産、減価償却費及び資本的支出	5,942	12,625	33	18,601	6,822	25,424	—	—	—	—	—	—	—	—
資産	96	14	—	110	39	149	—	—	—	—	—	—	—	—
減価償却費	5	0	—	6	3	9	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自平成14年7月1日 至平成15年6月30日）

(科 目)	建設事業				不動産事業		その他事業		計		消去又は全社		連 結	
売上高及び営業損益売上高	17,825	9,538	21	27,386	—	27,386	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客に対する売上高	73	15	—	89	(89)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,899	9,554	21	27,475	(89)	27,386	—	—	—	—	—	—	—	—
計	16,704	8,920	1	25,625	653	26,278	—	—	—	—	—	—	—	—
営業費用	1,195	634	20	1,850	(743)	1,107	—	—	—	—	—	—	—	—
営業利益	4,967	11,892	27	16,887	7,149	24,037	—	—	—	—	—	—	—	—
資産、減価償却費及び資本的支出	9	86	—	96	40	136	—	—	—	—	—	—	—	—
資産	21	4	—	25	8	34	—	—	—	—	—	—	—	—
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

■ 貸借対照表 (平成15年6月30日現在)

資産の部	当期	前期(参考)
(科目)	(百万円)	(百万円)
流動資産	13,995	15,489
現金預金	3,283	3,239
受取手形	6	52
完成工事未収入金	1,156	376
不動産事業未収入金	787	2,866
販売用不動産	773	1,633
未成工事支出金	2,783	3,348
不動産事業支出金	4,168	2,833
材料貯蔵品	12	5
短期貸付金	75	2
関係会社短期貸付金	508	485
前払費用	223	201
繰延税金資産	184	197
その他流動資産	85	296
貸倒引当金	△53	△49
固定資産	8,328	8,569
有形固定資産	4,381	4,494
建物・構築物	1,873	1,996
工具・器具・備品	59	49
土地	2,449	2,449
無形固定資産	15	17
電話加入権	15	17
投資その他の資産	3,930	4,057
投資有価証券	160	212
関係会社株式	387	387
出資金	13	13
関係会社出資金	55	55
長期貸付金	337	305
株主・役員及び従業員貸付金	5	3
長期前払費用	7	8
差入保証金	2,688	2,693
会員権等	157	161
破産更生債権等	7	9
繰延税金資産	89	164
その他投資等	230	248
貸倒引当金	△211	△206
資産合計	22,323	24,059

負債の部	当期	前期(参考)
(科目)	(百万円)	(百万円)
流動負債	15,241	15,773
支払手形	2,004	2,465
工事未払金	1,571	1,606
不動産事業未払金	102	379
短期借入金	6,363	2,915
1年以内償還予定社債	—	150
1年以内返済予定長期借入金	1,790	4,006
未払金	149	53
未払法人税等	145	3
未払費用	71	58
未成工事受入金	2,773	3,621
不動産事業受入金	48	266
預り金	59	92
完成工事補償引当金	61	45
賞与引当金	94	81
その他流動負債	4	26
固定負債	3,358	4,632
社債	1,050	1,050
長期借入金	811	2,052
預り保証金	1,453	1,487
退職給付引当金	43	43
負債合計	18,599	20,406
資本の部		
資本金	—	867
資本準備金	—	549
利益準備金	—	149
その他の剰余金	—	1,501
任意積立金	—	—
当期未処分利益	—	644
その他の剰余金合計	—	2,145
その他有価証券評価差額金	—	22
自己株式	—	△81
資本合計	—	3,653
資本金	867	—
資本剰余金	549	—
資本準備金	549	—
資本剰余金合計	549	—
利益剰余金	149	—
利益準備金	149	—
任意積立金	1,501	—
当期未処分利益	728	—
利益剰余金合計	2,378	—
その他有価証券評価差額金	9	—
自己株式	△81	—
資本合計	3,723	—
負債・資本合計	22,323	24,059

※記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

※当期における資本の部につきましては、財務諸表等規則の改正により表示方法を変更しております。

■ 損益計算書 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

(科 目)	当期 (百万円)	前期 (参考) (百万円)
経常損益の部		
営業損益		
売上高	23,904	26,154
完成工事高	15,553	12,143
不動産事業売上高	8,351	14,011
売上原価	21,931	24,946
完成工事原価	14,062	11,136
不動産事業売上原価	7,869	13,810
売上総利益	1,972	1,207
完成工事総利益	1,490	1,006
不動産事業総利益	482	200
販売費及び一般管理費	1,166	1,194
営業利益	806	13
営業外損益		
営業外収益	22	38
受取利息配当金	16	27
その他営業外収益	5	11
営業外費用	354	378
支払利息割引料	284	345
社債利息	25	26
貸倒引当金繰入	4	1
その他営業外費用	39	5
経常利益 (△経常損失)	474	△327
特別損益の部		
特別利益	—	18
貸倒引当金戻入益	—	9
賞与引当金戻入益	—	5
その他特別利益	—	4
特別損失	52	200
固定資産売却損	—	127
固定資産除却損	13	20
投資有価証券評価損	34	2
過年度工事補償費	—	35
会員権評価損	4	2
その他特別損失	—	12
税引前当期純利益 (△税引前当期純損失)	422	△508
法人税、住民税及び事業税	145	21
法人税等調整額	96	△181
当期純利益 (△当期純損失)	181	△348
前期繰越利益	612	1,029
中間配当額	65	32
中間配当に伴う利益準備金積立額	—	3
当期末処分利益	728	644

※記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

■ 利益処分

(科 目)	当期 (百万円)	前期 (参考) (百万円)
当期末処分利益	728	644
合 計	728	644
利益処分額		
株主配当金	64	32
計	64	32
次期繰越利益	663	612

(注) 平成15年3月17日に、65,006,775円 (1株につき5円) の中間配当を実施いたしました。

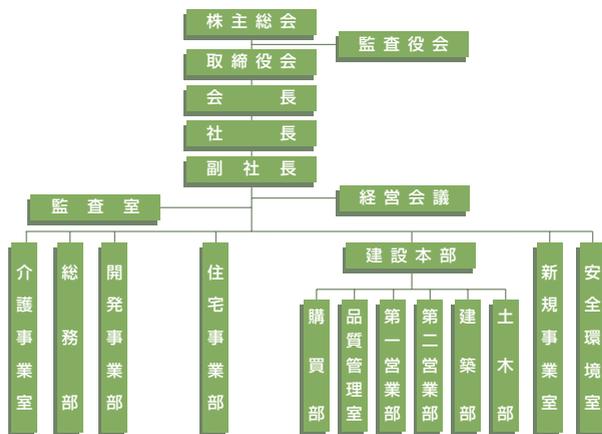
■ 会社概要

商号 工藤建設株式会社
 設立 昭和46年7月1日
 代表者の氏名 工藤 次郎
 決算期 毎年6月30日
 従業員数 138名（男子126名、女子12名）

事業所（平成15年6月30日現在）

本社 神奈川県横浜市青葉区新石川4-33-10
 東京支店 東京都港区浜松町2-1-16(第3粕谷ビル)
 厚木支店 神奈川県厚木市妻田北2-14-8(グランデージ厚木1401号)
 多摩営業所 東京都町田市南大谷1327-153
 県央営業所 神奈川県海老名市中新田1526
 大和営業所 神奈川県大和市中央5-13-5
 相模原営業所 神奈川県相模原市上鶴間148-3
 戸塚営業所 神奈川県横浜市戸塚区名瀬町2189-1(プロデュースヨコハマ内)

■ 組織図（平成15年7月1日現在）



■ 役員（平成15年9月26日現在）

取締役会長 工藤 五三
 代表取締役社長 工藤 次郎
 代表取締役副社長 工藤 英司
 取締役 神田 良雄
 取締役 工藤 隆晃
 取締役 中野 征雄
 取締役 石田 米治
 取締役 遠山 悌二郎
 常勤監査役 阿久津 治男
 監査役 鈴木 吉之助
 監査役 八重沢 知正

■ 連結子会社の状況（平成15年7月1日現在）

会社名	資本金 (百万円)	当社の持株比率 (%)	主要な事業内容
(株)日建企画 (本社：横浜市)	93	100	建物総合管理業、不動産の売買・賃貸・仲介及び管理業、各種建設工事業、電気設備工事業、損害保険の代理店業他
(有)東洋リース	50	100	建築機械及び建築資材のリース業並びにレンタル業、とび工事業
(株)みらい テクノハウス	100	100	工務店経営のマネジメント及びコンサルタント業務 建築物の構造、工法等に関する技術開発等
(株)サンビルド	30	100	分譲マンションに関する建物総合管理業他

(注) (株)日建企画（本社：東京）は、平成15年6月25日に株式全部を売却し連結対象から外れております。

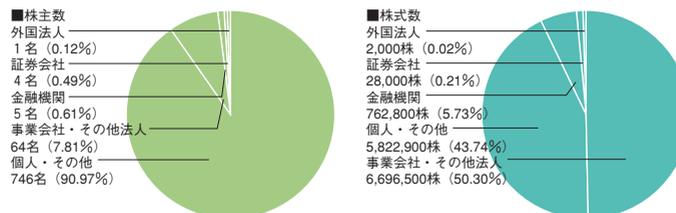
■ 株式の状況

会社が発行する株式の総数 44,000,000株
 発行済株式の総数 13,312,200株
 株主数 820名

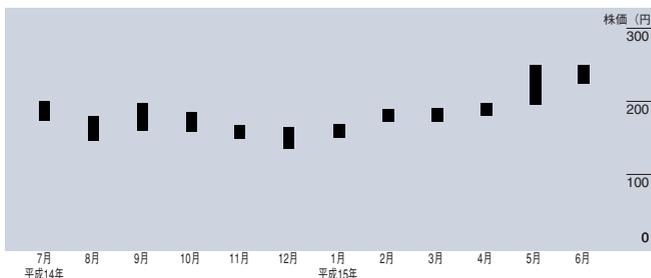
■ 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社トップ	5,720	42.97
工藤五三	1,080	8.12
工藤英司	559	4.20
工藤隆司	558	4.19
株式会社横浜銀行	391	2.94
工藤次郎	370	2.78
工藤建設株式会社	313	2.35
株式会社三井住友銀行	286	2.15
福岡地所株式会社	204	1.54
八重沢知正	180	1.35

■ 所有者区別株式分布状況



■ 株価チャート



株主メモ

決算期 毎年6月30日
 定時株主総会 毎年9月
 基準日 毎年6月30日
 その他必要ある場合は、あらかじめ公告致します。
 利益配当金 毎年6月30日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載または記録された株主(実質株主を含む)または登録質権者にお支払い致します。
 中間配当金 取締役会の決議により、中間配当を実施する場合は、毎年12月31日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載または記録された株主(実質株主を含む)または登録質権者にお支払い致します。

名義書換代理人 三菱信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 〒100-8212
 (郵便物送付先) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 (電話お問合せ先) 三菱信託銀行株式会社
 同取次所 〒171-8508
 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 (03)5391-1900(代表)
 三菱信託銀行株式会社 全国各支店
 公告掲載紙 日本経済新聞



太陽と緑が身近にある暮らしを実現 スカイガーデンから地球との共生をお届けします。

“人と地球の健康を最優先に考える” — それが、工藤建設の基本姿勢。常に健康的な暮らしのあり方を見つめ、人と自然が共生できる場を模索します。フランス語で“私の自由”を意味する企画型マンション・『ルモンリベルテ十日市場』の最上階（5階）には、屋上庭園「スカイガーデン」を設置。開放的なフリースペースにて、思いのままに家庭菜園やガーデニングが楽しめます。



住宅内階段より屋上に上げられ、緑や太陽との交流を満喫できます。

情報満載！
ホームページへの
アクセスを
お待ちしております。



工藤建設のWEBサイトは、お客様とのコミュニケーションのコアとして、充実した情報を提供。物件の紹介・販売にも大きな役割を果たしています。

<http://www.kudo.co.jp/>